

しあわせへの チョコレートプロジェクト 活動報告書

2024年4月 - 2025年3月



認定NPO法人ACE

はじめに

ガーナのカカオ生産地における児童労働の撤廃に向けて、チョコ募金を通じた温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。

昨年の春から続いているカカオ危機は、カカオ生産者たちの生活を脅かすだけでなく、企業活動やチョコレートの消費のあり方を揺るがす大きなできごととなりました。おいしいチョコレートをこれからも食べ続けたい、その願いを叶えるためには、チョコレートでつながるみんなが力を合わせる必要がある。その大切さに気づくきっかけになったのではないのでしょうか。

今年2025年は私たちACEにとって特別な年にあたります。2015年に国連総会で合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲット8.7「2025年までに世界中のあらゆる児童労働を終わらせる」に掲げられた年だからです。2009年に「しあわせへのチョコレートプロジェクト」を始めた私たちは、2025年という年をひとつの目標として活動を続けてきました。

ILOとユニセフの最新の報告(2025年)によると、児童労働に従事する子どもの数は約1億3,800万人と報告され、依然として深刻な状況が続いています。新型コロナウイルスの影響も重なり、目標の達成は依然として困難な状況にあります。ガーナのカカオ生産地域においても、児童労働はカカオ農家の貧困と密接に関連する根深い問題であり、依然として大きな課題となっています。

その一方で、2009年のプロジェクト開始からこれまでの間には、大きく進展したこともありました。特に、ガーナ政府と連携した「児童労働フリーゾーン（CLFZ）」認定制度の構築や、企業のサプライチェーンにおける児童労働への取り組み、開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォームを通じた学びあいや連携の促進など、ガーナでも日本でも変化は起きています。これもひとえに、継続して活動を支え、共に歩んでくださったみなさんのご支援のおかげです。

本レポートでは、この1年の活動についてご報告しつつ、これまでのプロジェクトの歩みやその過程で見えてきた変化を振り返るパートも含めました。この1年の感謝とともに、児童労働撤廃に向けたモデルを、ガーナそしてカカオ産業から作っていくことへのさらなる覚悟をもって、このレポートをお届けいたします。さらに多くの方々の支援や応援をいただきながら、この活動を前進させていきたいと思ひます。引き続きのご参加、ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



チョコレートを食べる人と作る人、みんなが一緒にしあわせになれるように、カカオ生産地の子どもたちを児童労働から守り、日本の企業や消費者をはじめ、あらゆる関係者と協力して児童労働のないチョコレートがあたりまえに手に入る社会の実現をめざした活動。それが、ACE「しあわせへのチョコレートプロジェクト」です。



「しあわせへのチョコレート」プロジェクト全体像

公平でサステナブルなカカオの生産と消費を築くことによる
児童労働問題の解決

現場での直接的な問題解決・しくみづくり

スマイル・ガーナ プロジェクト
(自主事業によるCLFZ構築)

企業のカカオサプライチェーン
におけるCLFZ構築

ガーナ政府のCLFZ認定制度構築・普及

企業・業界との連携

- ・研修、ラーニングジャーニー、対話
- ・サプライチェーン児童労働対策支援
- ・サステナブル原料の調達支援
- ・寄付プログラムを通じた連携

「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」

国内外での政策提言

国際NGOネットワークや国際会議を通じた、国際レベルでの提言活動

消費者・生活者への啓発

- ・教材開発「おいしいチョコレートの真実」、
「チョコっと世界をのぞいてみよう！」
- ・ワークショップ・講演、イベント実施・参加
- ・メディアへの発信など

目次



はじめに	1
第1部：しあわせへのチョコレートプロジェクト 17年間のあゆみとこれから	4
第2部：2024年度の主な成果と活動報告	11
第3部：しあわせへのチョコレートプロジェクト ご支援のお願い	26
巻末資料	30

第1部

しあわせへのチョコレートプロジェクト
17年間のあゆみとこれから

ACEの歩みと、ガーナの人々との17年 —“寄り添い、育てあう共創の道のり”

17年前に、ガーナのコミュニティに足を踏み入れたところから始まった当プロジェクト。ACEの組織発展とともに加わった5名のスタッフが、これまでの歩みを振り返りました。

2008年、過酷な現地調査から始まった一歩

佐藤：まずは、ACEがガーナで活動を始めてからの17年の歩みを、関わってきた皆さんと一緒に振り返っていきたいと思います。最初に、当時の調査や立ち上げの状況について教えていただけますか？

白木： はい。2008年に初めてガーナを訪ね、村に泊まり込んで状況を見て回りました。井戸の水は干上がり、ミルクティーのような色をした水を取り合うような状態で、生活は想像以上に過酷でした。子どもがカカオ農業のあらゆる過程に関わっていることがわかり、この地で何かを始めなければという思いが強く湧きました。

赤堀：調査は、村での生活を体験しながら実情を把握していくスタイルでしたよね。白木さんがその中で感じた、「一方的な支援ではなく、一緒に変化を生み出すことが大切だ」という思いが、今の活動の土台になっていると感じています。私は2021年にACEに加わり、コロナ禍で現地に行けない状況の中、CRADA（ガーナにおける現地パートナーNGO）とはリモートでやりとりを重ねてきました。当時から続いている対話が、今の取り組みにも活かしていると感じます。

伊藤：当初から同じパートナー団体と連携を続けているのも、ACEの大きな特徴ですね。ACEも小さな組織だったからこそ、対等な関係でのパートナーシップが自然と築けたのだと思います。私自身は2024年に加わりましたが、今もその姿勢は大切にされていて、現地のスタッフもとても前向きに取り組んでくれています。最近はCRADAの体制強化にも携わっていますが、共に成長できる関係性があることを実感しています。

松本：私は2023年に入職し、昨年からJICAの委託事業で1年の半分弱、主にガーナの地方で仕事をしてきました。現地の人たちと関わる中で、白木さんが当時感じた「ともに変化を起こす必要がある」という気づきの重みを実感しました。その思いが、今の活動の方向性をかたちづけていることを強く感じます。

白木朋子 Tomoko SHIROKI
しあわせへのチョコレートプロジェクトを統括。現地の人から「ヤーサントゥーフ」（ガーナのジャンヌダルク）と呼ばれる。ACE共同創設者・副代表。

佐藤有希子 Yukiko SATO
チョコレート企業との社会的インパクト創出をめざす連携を促進。2018年入職。

赤堀友希 Yuki AKAHORI
SGPプロジェクト全体を統括。コロナ禍中は日本から完全リモートでCRADAと連携。2021年入職。

松本梨佳 Rika MATSUMOTO
主にJICA委託事業を担当し、年に4回ガーナに渡航。ガーナでの企業とのプロジェクトも担当している。2022年入職。

伊藤愛 Megumi ITO
SGPのサポートや、ガーナでの企業との連携プロジェクトの実施管理、カカオ市場やカカオ産業における児童労働の動向リサーチなどを担当。2024年入職。



スマイル・ガーナ プロジェクトと現地パートナー団体との信頼構築

佐藤：スマイル・ガーナ プロジェクト（SGP）はどういう考えから立ち上がったのでしょうか？

白木：調査で分かったのは、子どもたちがカカオの労働に関わっていたり、学校環境が整っていないこと、学用品も揃わないことでした。それをもとに、子どもに関わる村の関係者みんなで児童労働のない地域をつくる「エリアベース・アプローチ」を構想しました。

赤堀：村の中で児童労働がおきていないかウォッチするモニタリングシステムも初期から導入していたんですね。今ではCCPC（村の子ども保護委員会）と呼ばれていますが、地域住民が子どもたちの状況を見守る仕組みが早くからあったのが特徴です。

白木：農民支援や教育支援も含めて、村の暮らし全体を底上げする設計でした。CRADAとの連携も、最初から一緒に立ち上げていったという意味で、単なる受託者ではなく「共創者」という感覚でしたね。

伊藤：現地に常駐せずにここまで関係を築けたというのは、ACEのユニークなスタイルだと思います。

チョコレートから生まれた企業連携の輪

佐藤：初期の資金調達はどうしていたのでしょうか？

白木：最初は寄付付きのチョコレートを作って、バレンタインシーズンの義理チョコ用として手売りしていました。スタッフ総出で売り場に立って販売していました（笑）。初年度は当初1,000パックを売る想定が、ラジオ等できりあげていただいて8,000パック売れた時はうれしかったですね。

佐藤：熱量が伝わってこそですね。最初は個人の方々が活動をサポートしてくれましたね。

白木：その後、森永製菓が「1チョコ for 1スマイル」で支援してくれるようになって、他の企業からも支援をしていただけるようになり大きく広がりました。チョコレートの販売を本業としている企業からの支援は、私たちが特別に用意したチョコを手売りするよりもはるかに効率的ですし、私たちが本来やるべき課題解決に力を注げるようにもなり、まさに活動の基盤を支えてくれています。

赤堀：企業からの支援が増えることにより、支援を届ける村の数も増えて、インパクトも大きくなりましたね。

白木：一番最初に支援した村がプロジェクトを卒業する時には、CCPCの方が「もう自分たちでできるから大丈夫」と言ってくれて、感動し涙が出たのを覚えています。

松本：支援によって、村の人たちが誇りを持ち始めたことも、プロジェクトの成果の1つですね。

卒業する村がくれた何よりのエール

「もう自分たちでできるから大丈夫。」

ACEが最初に支援した村がプロジェクトを卒業する日、CCPCのメンバーがこう言った。白木はこの言葉に大きな誇りを感じたという。



制度化への挑戦とJICAとの連携のはじまり

佐藤：その後はSGPを継続しつつ、業界や政府を巻き込むアプローチに転換していきましたね。そのきっかけは何だったのでしょうか？

白木：支援地域を拡大して支援できる子どもの数を増やしたいという思いでがんばってききましたが、毎年の資金調達に疲弊していて、自主事業を広げるだけでは限界だと感じたんです。その後2016～18年に世界カカオ財団（WCF）などの国際会議に出て、ガーナ政府やグローバル企業とのつながりが生まれたことが転機となりました。

佐藤：そこから児童労働フリーゾーン（CLFZ）の構想が生まれ、ガーナ政府との協働で国の制度を作る動きになったんですね。

白木：国と一緒に進めるには責任も大きく、私たちのような小さなNGOができるのか不安もあり、そのやりかたもわかっていただけでもありませんでしたが、1人でも多くの子どもを守るには、より大きなスケールでの取り組みが必要だと感じました。

ガーナ政府との“偶然”が導いた共創

2018年、ACEはカカオ産業の児童労働撤廃に向けた調整グループ（CLCCG）の国際会議で急遽発表をすることに。これまであためてきたCLFZ構想が、なんとガーナ政府の国家計画と一致。

その場にいたガーナ政府代表団も「今こそこの構想が必要」と直感し、ACEとガーナ政府の連携が始まった。



佐藤：政府との活動を進めるにも資金が必要だったわけですが、タイムリーにデロイト トーマツ コンサルティング社のサポートをいただけたのも大きかったですね。

白木：当時、ビジネスと人権の分野でデロイト社との連携を始めていたところで、CLFZの構想を話したところ協力していただけることになり、そのおかげでCLFZガイドラインを作ることができました。ガイドラインには、ACEとCRADAの長年の実践経験が詰め込まれています。

佐藤：国際協力機構（JICA）との出会いがあったのも、ガイドラインの策定を進めていた頃でしたよね。私がACEに入職したのもちょうどその時期でしたが、まさにすごい変化の中を駆け抜けはじめていた渦中だったわけですね。

白木：JICAとの連携が本格化したのは、2020年に完成したCLFZガイドラインを施行するところからでした。昨年2月からはその次のプロジェクトが始まりました。日本政府とガーナ政府の合意によるODA事業をNGOが受注して実施するという大チャレンジ^{*}。今も緊張の連続ですが、CRADAとも続けてきた対話の姿勢で、ガーナ政府やJICAとも協力体制を作り上げてきたことが、今につながっています。

^{*}IC-Net、デロイトとの共同事業体で実施。また現場の活動には、現地のNGO「CRADA」の協力を得ながら現在のプロジェクトを実施。

ガーナ政府との協働と現場が抱える現実

佐藤：政府と連携することで、どういう変化がありましたか？

白木：CLFZとは「児童労働を予防・是正するための仕組みが村や自治体レベルで構築されている地域」と国が定義し、そうした地域を国全体に広げることを目標としています。なので、格段にスケールが大きくなりました。教育や福祉など、分野をまたいだ省庁や行政機関を動かしていく点も大きな変化です。

松本：ただ実際にはガイドラインが前提としている既存の政府政策や行政施策が機能していなかったり、もどかしさもありますよね。

赤堀：制度と現場の間にあるギャップを、私たちがどう埋めていくかが今後のカギですね。

松本：そうですね。今年3月に訪ねた小学校では、机や椅子が足りないため、子どもたちが家から椅子や机を持ってきている光景を見ました。床に座って勉強している子どももいて、ノートを膝の上で開き、真剣に先生の話聞くその姿には胸を打たれました。政府の予算が不足している現状で、こうした現場の実情に対応した政策の整備と実行が重要だと強く感じました。

制度と現場をつなぐ架け橋として

佐藤：現場と制度、それぞれの立場で感じる違いや意義について教えてください。

赤堀：SGPでは地域の人たちからお金を集めて学校を修繕したり、現場のニーズと力に合わせて活動しています。JICA案件では中央省庁や行政に直接働きかけられる強みがありますが、小回りの利いたコミュニティレベルの支援がしにくい課題もあります。

伊藤：現場レベルの活動は、小回りが利く分、その場にいる人たちのモチベーションに支えられているので、例えば村長が交代して求心力が落ちると、活動も停滞するもろさもありますよね。

松本：だからこそ、現場で活動する側と、制度を作る側、両者の声をつなぐ役割が私たちには求められていると感じます。

白木：ACEがこれまで活動を続けてこれたのは、制度と現場の“あいだ”に立ち続けてきたからなのではないかと。現地にスタッフが駐在していないからこそ、CRADAと村の人たちの声を信じ、尊重し、そこに政策の視点を乗せてつなげていく。それが、今の私たちの役割なのだと思います。

未来をともに築く仲間として

佐藤：最後に、この17年の歩みをふまえて、これからACEがどんな姿勢で進んでいきたいか、それぞれの思いを聞かせてください。

白木：村の人たちが変化していく姿、自立していこうとするまなざしに出会うたび、「一緒に未来をつくっているんだ」と感じます。これからも、その歩みに寄り添いながら、希望を紡いでいけたらと思います。

赤堀：制度と現場の両方に関わる立場として、それぞれの声を丁寧につなぎながら、子どもたちが安心して過ごせる地域づくりを、これからも現地の人たちと一緒に目指していきたいです。

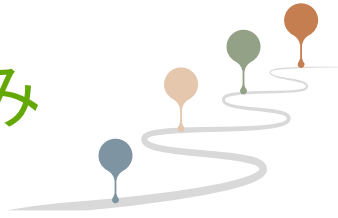
伊藤：ガーナの人たちと関わる中で、こちらが学ばせてもらうことの多さに日々気づかれます。これからも対話を重ねながら、互いに高め合っていけるような関係を大切にしていきたいです。

松本：現場の声が、制度のかたちや仕組みづくりにしっかり反映されるよう、つなぎ手としてできることを丁寧に続けていきたいと思っています。どんな場面でも“ともに考える”姿勢を忘れずにいたいです。

佐藤：ありがとうございました。ACEとCRADA、そして地域の人々と共に歩んできた17年。これからも“ともに未来をつくる”仲間であり続けたいですね。



これまでのあゆみ



草の根活動

2009~

ガーナにて「スマイル・ガーナ プロジェクト」実施

アシャンティ州アチュマ・ンブニャ郡の**1村7集落**からスタート。
2018年以降はアハフォ州アスナフォ・サウス郡に活動地を移し、
これまでに**12村102集落**で活動を実施。

2011~

企業寄付によるガーナの活動支援
(チョコレートの売上からの寄付を含む)

2011年より、森永製菓「1チョコ for 1スマイル」の支援パートナーに。
その後、企業支援が増加し、累計**48企業**が支援に参加。

企業・業界との連携

2020~

21企業・団体が児童労働撤廃に
賛同し、分科会に参加。
(72加盟企業・団体中)

業界プラットフォームを
通じた取り組みの推進

2022~

企業2社との連携で、
カカオサプライチェーンにおける
児童労働撤廃と農家の収入向上に取り組む。

企業の
サプライチェーンでの
CLFZ構築

政府との連携

2018~

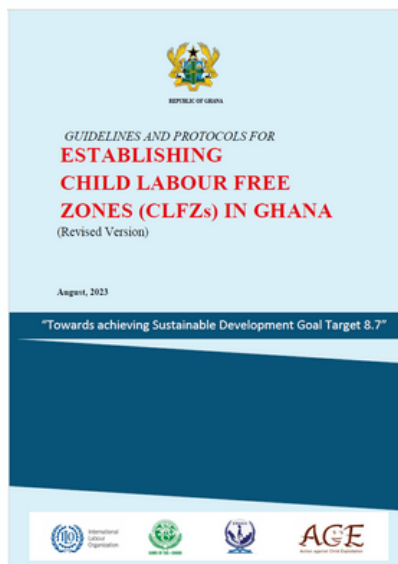
自主事業としてCLFZガイドライン策定を
支援した後、JICAの委託事業を通じて支援。
4郡にてCLFZ実現をめざす。

ガーナ政府の
「児童労働フリーゾーン」
認定制度の構築支援

ガーナ政府が進める 児童労働フリーゾーン認定制度

ACEは、ガーナのカカオ生産地での児童労働の撤廃に向けたコミュニティでの経験を活かし、ガーナ政府が国家計画の一部として進める、児童労働フリーゾーン（CLFZ）認定制度の構築を2018年から支援してきました。

現在は、JICAの委託事業として制度構築・強化を支援するほか、自主事業である「スマイル・ガーナ プロジェクト」や企業との連携事業においても、CLFZの実現に取り組んでいます。



2023年8月に第2版発行

- 児童労働フリーゾーン（CLFZ）とはあらゆる形態の児童労働を撤廃し、子どもの総合的な発達・成長を保障するために必要な仕組みや支援策が整っている地域をさします。
- 2020年にガーナ政府が発行した「CLFZ構築に向けたガイドライン」には、CLFZに認定されるための要件が定められており、自治体およびコミュニティが複数集まったゾーンごとに政府が審査し、一定程度要件を満たした地域を認定する仕組みとなっています。

CLFZ認定要件（7分野、計25項目）	
A	コミュニティレベルで児童労働や子どもの保護に関する理解がされているか
B	子どもの保護に関するコミュニティ規則があるか、機能しているか
C	コミュニティレベルで児童労働をモニタリングする仕組みが機能しているか
D	支援が必要な子どもや家族を特定し、支援策が提供される仕組みが機能しているか
E	適切な学校環境が整っているか
F	自治体による支援・サービス実施体制が整っているか、機能しているか
G	児童労働が削減、撤廃されているか

第2部

2024年度の主な成果と活動報告

ガーナの児童労働フリーゾーン制度構築

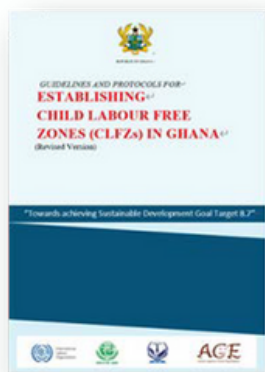
JICA委託事業を通じて

JICAの委託事業「ガーナ共和国児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト」を受注し、2024年2月より現地での活動を開始しました。これは、2020年10月～2022年6月に実施した「ガーナ共和国カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査」（JICA委託事業）に続く技術協力プロジェクトで、児童労働フリーゾーン（CLFZ）制度が持続的に機能するための体制構築を支援するものです。

CLFZに関連する各省庁の政策や制度の改善や、CLFZ認定のためのアセスメント実施体制の構築を支援するほか、4郡を対象にモデル活動を実施し、「児童労働フリーゾーン」の実現を目指しています。制度の運用を支える資金動員メカニズムの検討も進めています。

プロジェクト名	ガーナ共和国児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト
実施期間	2024年2月～2027年1月(3年間)
プロジェクトの目的	実効的で持続可能なCLFZシステムの構築を図り、ガーナ国全体での児童労働撤廃に寄与する
(1)インパクト	児童労働が減少する (事業完了後、中長期的に達成が期待される目標)
(2)アウトカム	実効的で持続可能なCLFZシステムが構築される。
(3)アウトプット	1) CLFZの実施体制が強化される。 2) 児童労働問題に取り組む開発パートナー間の連携体制が構築される。 3) CLFZ認定に向けたモデル活動が特定される。 4) CLFZ制度の持続的な運用を支える資金動員メカニズムが検討される。
対象地域 (モデル活動)	4郡：アチュマ・ンブニユア郡（アシャンティ州）、ビビアニ・アフィアソ・ベクワイ郡（ウェスタン・ノース州）、アシン・サウス郡、アッパー・デンチラ・イースト郡（セントラル州）
カウンターパート機関	児童労働ユニット（CLU）、雇用労働省（MLJE）

本事業は、アイ・シー・ネット株式会社とデロイト トーマツ コンサルティング合同会社との共同事業体で実施しています。



2024年4月～2025年3月の期間には、各ステークホルダーと連携しながら、次のような活動を行いました。

<中央政府レベル>

- CLFZに関連する各省庁、政府機関との関連政策に関する調整協議（2024年3月～継続）
- 国家レベルステークホルダー会議（2024年9月）
- CLFZアセスメント実施体制の構築と各種ツールの整備支援（2024年10月～継続）

<郡、コミュニティレベル>

- 郡行政機関の職員の能力強化ワークショップ（2郡各3回、各回30人）
- 学校のあるコミュニティを対象にしたコミュニティ調査（2024年4～8月、2郡191村）
- コミュニティの現状分析と優先地域の選定（2024年9月、3エリア/郡×2郡）
- コミュニティレベルの能力強化ワークショップとコミュニティ活動のモニタリング（2024年10月～継続、2郡20村、ワークショップ実績：各6回＝計120回、各回約20人）

<国際機関との連携>

- ユニセフ、国際労働機関（ILO）、国際カカオイニシアチブ（ICI）との定期的な会議、および世界銀行、世界カカオ財団（WCF）、カカオ関連企業等との連携協議（2024年4月～継続）
- 「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」への進捗共有、加盟企業との情報交換・連携協議（2024年6月～継続）



郡でのワークショップの様子



コミュニティでのワークショップの様子

スマイル・ガーナプロジェクト (SGP)

スマイル・ガーナプロジェクト（正式名称：持続可能なカカオ農園経営と教育を通じた児童労働撤廃プロジェクト）は、すべての子どもが質のよい教育を受けられるようになることをめざし、現地のNGO「CRADA」と連携して実施しています。

主な活動の対象者は子どもと若者、カカオ農家ですが、村の住民全体を巻き込み、行政機関とも連携をしながら活動を進めています。村ごとに3～4年の期間で一連の活動を実施することで、ガーナ政府のCLFZガイドラインに沿ったコミュニティづくりを進めています。

スマイル・ガーナプロジェクト 支援の3つの柱

子どもの保護と教育



- ・ 貧困家庭への学用品の無償支給
- ・ 学校環境の改善（教員トレーニング、学校給食）
- ・ 子ども権利クラブの創設と運営
- ・ 人身取引からの子どもの保護と家族との統合

貧困家庭の収入向上



- ・ カカオ農家に対するカカオ栽培研修
- ・ カカオ以外（米）の現金収入源の確保
- ・ 貯蓄貸付組合の組織化

地域の能力開発



- ・ 児童労働モニタリングシステムの構築（子ども保護委員会）
- ・ コミュニティ規則の制定
- ・ 自治体関係機関等との連携

これまで活動を実施してきた地域と実績

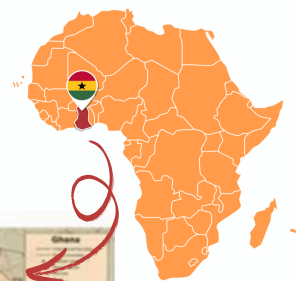
- ・ 2州2郡12村 + 103集落
- ・ 総人口：約9,400人、子ども人口：約4,700人
- ・ 672人の子どもたちが児童労働から解放され、就学を実現。

現在活動中の地域

- ・ アハフォ州アスナフォ・サウス郡
2村 + 25集落（2022年9月～現在：フェーズ6）

過去のプロジェクト地域（フォローアップ中）

- ・ アハフォ州アスナフォ・サウス郡
2村 + 24集落（2018～2022年8月：フェーズ5）
- ・ アシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡
8村 + 54集落（2009～2016年：フェーズ1～4）



住民主導の活動がもたらした成果とは？

3つの支援による相乗効果が功を奏す
—CCPCによる見回り活動、学用品の提供、学校給食

村の住民ボランティアで構成される「子ども保護委員会（CCPC）」は、村全体で見回り活動を行い、子どもたちが毎日学校に通っているか、児童労働や人身取引が行われていないかを定期的にチェックしています。

アハフォ州アスナフォ・サウス郡の2つの村（K村とL村、25の周辺集落を含む）（以下、支援地）では、この1年間で19人の児童労働をしている子どもが特定されましたが、次のような働きかけを通じて、子どもの就学を改善することができました。

- CCPCが家庭訪問を通じて親子に働きかけを行った結果、すべての子どもが学校に復帰。
- 児童労働をしていたこれらの子どもとそのリスクのある子ども※120人に学用品を提供し、就学を支援。
- 去年に引き続き学校給食の運営も継続。
- CCPCによる見回り活動、学用品の提供、学校給食の3つの要素の相乗効果により、学校での高い出席率が維持された。

※児童労働のリスクのある子どもとは、以下のいずれかに当てはまる子ども。

① 兄弟姉妹がすでに児童労働に従事している子ども

② 児童労働には従事していないが、学校に通っていない子ども

「学校環境を変えたい」—住民の意思によるチャリティー集会

L村では昨年、コミュニティ活動計画（CAP）を策定し、小学校の校舎や椅子などを修繕する計画を立てていました。2024年11月には、この計画を実施するための資金を集めるためにチャリティー集会を開催したところ、住民有志により9,000セディ（約84,000円）を集めることができました。このような集会は学校創設以来初めての試みでしたが、コミュニティで協力し合って学校環境を改善していこうという意気込みと、自ら変化を起こそうとする住民の意欲が形になりました。



学用品の提供を受けた子どもたち（幼稚園～中学2年生）



チャリティー集会でダンスを披露する子どもたち

研修と農村貯蓄貸付組合で カカオ農家のレジリエンスを向上

カカオの栽培方法に関して、より詳しく

支援地では、樹齢25年以上の古いカカオの木が大半を占めており、カカオ膨梢ウイルス病やブラックポッド病などにより多くのカカオの木が収穫できないまま放置されています。こうした作物病の被害が広がっている一因として、カカオ農園の適切な管理に関する知識が不足していることがあります。

プロジェクトでは、カカオ農家が作物病に関する知識を高めながら、農園を適切に管理できるようにするために、カカオ栽培研修を実施しました。



カカオ栽培研修で、講師の説明に耳を傾ける農家

研修は、COCOBOD（ガーナカカオ協会）の職員を講師として招き、子どものいる経済的困窮カカオ農家60人を対象として行いました。各村で1週間に渡り下記の内容を中心に実施しました。

- 伝統的な虫除け対策（バナナの皮を吊るすなどの）
- 枝を剪定して農園内の通気性を良くすること
- 作物病予防のための正しい農薬の使用方法などの指導
- 農作業における安全衛生の徹底（防護服や農園で使用する鎌を支給）

持続可能な資金源の確保へー農村貯蓄貸付組合を組織化

カカオ農家が自然災害や経済的な困難などの予期せぬ問題に対応し生活を取り戻せるよう、これまでにカカオ栽培研修や稲作研修に参加した農家100人を対象に、農村貯蓄貸付組合（VSLA）を組織化しました。

組合メンバーは毎週一定額を組合に貯蓄し、ある程度貯蓄が貯まると融資も受けられます。さらに、貯蓄の一部はコミュニティ基金として積み立てられ、コミュニティ活動計画（CAP）の実施のために活用されます。

住民の手持ち資金を増やしつつ、コミュニティ内の課題解決に使用する資金源を確保するためにこの仕組みを導入しましたが、どれだけ機能するか試行中です。



農村貯蓄貸付組合で融資を受け取るための書類に拇印する組合メンバー

児童労働フリーゾーンの認定をめざして

プロジェクトを卒業した村へのフォローアップ支援

2016年までにプロジェクトを卒業したアシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡の8村（78の周辺集落を含む）は、将来的に児童労働フリーゾーン（CLFZ）としてガーナ政府の認定を受けることを目指しています。プロジェクト終了から時間が経っており、児童労働のモニタリングなどの活動が停滞している村もあったため、2022年からフォローアップ活動を行っています。

8村ではこの1年間で児童労働をしている子ども34人を発見し、家庭訪問を通して就学を促した結果、全ての子どもが学校に戻りました。また、これらの子どもを含めた40人に学用品を提供しました。

また、8村ではCLFZの要件の一つになっているコミュニティ活動計画（CAP）が未策定だったため、郡の職員を招いてCAP作成研修を行いました。CAPで掲げた活動を実施するための資金を確保しようと募金活動を始めた村もあり、子どもたちが学びやすい環境にするために住民が行動を起こし始めています。

「変わりたい」という強い意思が仕組みづくりを支える

児童労働を防ぐ環境を維持し続けるためには、村の住民のモチベーションを保つことが重要です。今後もCCPCメンバーによる見回り活動が継続して実施されるよう、CCPCや住民をモニターし支援する目的で、各村にコミュニティ・エージェントを配置しました。

コミュニティ・エージェントはCCPCや住民の相談役となり、毎月、村の状況を把握しています。同エージェントを通してプロジェクトスタッフも各村の状況を把握し必要なアドバイスや支援を提供することで、児童労働のモニタリングの仕組みがより持続的なものとなることを目指しています。



コミュニティ活動計画（CAP）の素案を作成する
コミュニティ住民



村に配属される前に、CLFZや子どもの権利などについて学ぶ
コミュニティ・エージェントたち

パートナーシップで深化する企業のアクション

ACEでは、児童労働の背景にある複雑な課題を捉え、立場を超えて多様なステークホルダーと連携しています。企業とも、調達方針に基づく取り組みや寄付など、それぞれのアプローチを通じて、社会課題の解決を共に目指し、企業の理念や活動にもプラスとなる形で協働を進めてきました。今年度は、連携企業によるアクションがさらに深化しました。当報告書では、連携している企業とその連携内容を一部抜粋しご紹介いたします。

江崎グリコ株式会社

江崎グリコのCSR調達に関する品目別コミットメント（2022年公表、24年改定）に沿って、トレーサブルカカオ調達先のアシン・サウス郡の8村において、**ガーナ政府のCLFZガイドラインに沿ったコミュニティの仕組み構築を支援**しました。住民グループによる児童労働のモニタリング活動やコミュニティ活動計画の策定などを支援したほか、学用品を支援する家庭の特定などを行いました（現地パートナーNGOと共同で実施）。



コミュニティ集会で学用品の提供を受けた子どもたち

森永製菓株式会社

昨年度実施した**ガーナ視察で、現地の子ども達やカカオ農家との対話**を通じて児童労働の現状を深く理解されました。その学びは今年度、**社内の経営層から従業員まで共有**され、またACEサロンでも事例紹介として社外へ発信されています。さらに、「1チョコ for 1スマイル」特別期間や各種コラボキャンペーンを展開し、社長自ら出前授業も実施。株主優待による寄付も継続され、児童労働撤廃に向けた取り組みが社内外で広がっています。



「1チョコ for 1スマイル」を伝える紙芝居の様子
（森永製菓による／MORIUM）

有楽製菓株式会社

ACEの協働を通じ、ガーナのカカオ生産地支援を含むサプライチェーン全体における児童労働撤廃への取り組みを推進しています。当初、2025年までに児童労働問題に配慮した「スマイルカカオ」への100%切り替えを目指していましたが、予定を前倒しし、2024年7月生産商品より全商品で達成。ブラックサンダーシリーズを含む全商品のカカオ原料が、児童労働に配慮されたものに変更されました。



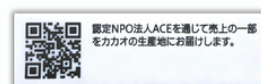
スマイルカカオプロジェクト社内セミナーの様子

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

昨年に引き続き、セブンプレミアムから寄付つきチョコレートを夏シリーズ3点と秋冬シリーズ6点販売。全国のセブン&アイグループ店舗を通じて消費者の手に届きやすい形で展開され、対象商品の売上の一部はACEを通じてガーナの生産地支援に活用されました。広く社会全体への啓発にもつながっています。



2024年秋冬対象商品



パッケージ裏面には、ACEを通じた支援のしくみとQRコードが記載

学びを共有し、連携を深める

児童労働のないカカオ産業に向けたプラットフォームでの活動

ACEは、「開発途上国のためのサステナブル・カカオ・プラットフォーム」に設立当初の2020年から加盟し、業界内外の連携促進に取り組んできました。2021年には、児童労働分科会の立ち上げに関わり、以降は事務局として、企業・団体と連携しながら児童労働撤廃に向けた実践の加速と協働の基盤づくりを推進しています。

2024年度は、同分科会での活動に加え、新たにトレーサビリティ分科会にも参加し、企業の取り組みや最新動向に関する情報収集を行いました。児童労働分科会では、国内外の先進事例を踏まえた学びの提供や、各社の取り組みの可視化・発信を通じ、セクターを越えた協働の深化に取り組んでいます。

分科会運営を通じて、学びと連携を主導

ACEは分科会の年間活動をリードし、4回の定例開催をはじめとする運営を担いました。勉強会では国際カカオ・イニシアチブ（ICI）を講師に招き、CLMRS（児童労働監視・改善システム）や国際的な取り組みからの示唆を共有。実務に活かせる知見を提供しました。

また、今回から名称を改めた「児童労働のないカカオ産業に向けた共創レポート」は、今年度で2年目の発行となりました。本レポートには、「グッドプラクティス（よい取り組みの例）」として、ACEがIC-Net・デロイトと共同で受託しているJICAのCLFZプロジェクトをはじめ、企業と連携して実施した2つの取り組みや、ACEが独自に行っている2つの活動など、あわせて5つの事例が掲載されています（レポートは2025年4月にJICAより発行）。



希望をつないだご支援に感謝

ANIDASOのチョコレート完売！

ACE設立25周年を記念して企画・販売した「ANIDASO（アニダソ）チョコレート」は、多くの方々の温かいご支援により完売し、大きな成果を上げることができました。心より感謝申し上げます。

「希望」のチョコレートーANIDASO

「アニダソ」とは現地の言葉で「希望」を意味し、児童労働のない未来を願って、ガーナでACEが支援してきた地域で生産されたカカオを使用して製作したオリジナルチョコレートです。

2023年12月11日に販売を開始し、皆さまの温かいご支援により、当初予定の2,000枚を超え、追加生産分を含めた合計4,000枚が2025年1月末に完売しました。寄付金は総額200万円に達しました。集まった寄付金は、ガーナ・カカオ生産地における児童労働撤廃と子どもたちの教育支援活動に活用されています。



給食をたべる子どもたち

本プロジェクトは、立花商店、クラウン製菓株式会社、株式会社UPDATER、チョコレートジャーナリストの市川歩美さんをはじめ、販売店や多くの方々のご協力により実現しました。販売を通じて、沢山のメディアにも取り上げていただき、カカオ産地の現状や児童労働に関する情報を伝え、理解を広げることができました。

25周年版は一旦の節目を迎えますが、今後またバージョンアップした「ANIDASOーアニダソ」をお届けできるよう、引き続きご支援・ご協力をいただければ幸いです。



左: あべのハルカス近鉄本店 右上: c7h8n4o2（チョコガカリ）
右下: TSUTAYA BOOKSTORE恵比寿ガーデンプレイス店

講演・イベント実績

たくさんの方に児童労働の現状をお伝えしました

バレンタイン期間中、百貨店におけるトークイベントを初めて実施

ACEでは、学校や企業へ出向き、カカオ産業における児童労働について知っていただく講義および講演を実施しています。

今年も、「ガーナにおける児童労働」を主テーマとした内容について、大学・企業・労働組合・市民団体などからご依頼をいただき、オンライン・対面を含めて計14件・964名に講演を行いました。



労働組合向けワークショップの様子

また、大阪・阪急うめだ本店では、バレンタイン時期に開催されている「チョコレート博覧会」において、チョコレートジャーナリストの市川歩美さんとACE白木によるトークイベントを実施しました。ANIDASOJ（アニダソ）チョコレートの取り組みや、ガーナのカカオ生産地の様子について、300人ほどの方々に伝えることができました。

こうした年間を通じた講師派遣や講演は、カカオ産業に従事する子どもたちの現状や、その背景にある貧困や教育の課題、さらに現在進行中の気候変動による影響について、チョコレートを消費する立場にある方々に直接伝える場であり、その意義と重要性を改めて実感しました。

SDGsなどを通じた、社会課題に関する啓発や教育も広がっていることから、今後もさまざまな機会を捉えて、発信や理解の促進に取り組んでいきます。



阪急うめだ本店でのトークイベント

メディア掲載実績

官民NGO連携の成功事例として、多数紹介されました

「しあわせへのチョコレート」プロジェクトに関して、今年度は47件のメディア掲載がありました。ACE単独での活動のみならず、児童労働フリーゾーン構築支援など、NGOが官・民とともにコレクティブインパクトを仕掛ける事例として紹介される機会が増えました。

これには、昨年度実施された「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」主催のスタディーツアーや企業による現地訪問、ジャーナリストによる取材を通じて、ACE支援地を含むカカオ生産地への訪問が増えたことにより、カカオ生産地の様子やカカオ産業における児童労働に関する発信が増えたことが背景にあると考えています。また、セブンティーンや、朝日小学生新聞、中高生新聞など、子どもや若者を対象とする媒体での掲載も増加しました。

メディア掲載記事 代表例

朝日小学生新聞：カカオ豆高騰のニュースをきっかけに、気候変動や児童労働について関心を持ってもらいたいという、副代表白木のコメント紹介（2024年5月27日）

国際開発ジャーナル：巻頭特集『「法の支配」で人々を守れ 法整備支援の現在地と未来』において副代表白木のインタビュー記事（2024年7月1日）

朝日新聞：特集記事「現場へ」で4日間にわたり連載。ACEの成功体験がもととなり、児童労働フリーゾーンを認定する制度がはじまったとして、副代表の白木とガーナ政府やJICAとの協働の経緯など紹介（2024年7月16, 17, 28, 19日）

共同通信・Yahooニュース：カカオ生産地の児童労働を考える、バレンタインにできることをやってチョコをたのしむ。ACE配信のプレスリリース編集記事（2024年2月3日）

セブンティーンウェブ：「バレンタイン×SDGsみんなが幸せになるチョコレートと未来の話」特集でACEの活動が紹介（2024年2月14日）

その他、JFN系列全国放送など各種ラジオ、雑誌・専門誌、ウェブ媒体など、詳しくは<https://acejapan.org/about/media>

この1年のニューストピック

昨年の活動報告書では「カカオ危機」についてご紹介しましたが、ガーナのカカオ農家や子どもたちを取り巻く状況は依然として厳しいままです。ここでは、ACEの活動に関わりの深いこの1年間の重要なトピックをピックアップしてお届けします。

カカオ危機：記録的なカカオ高騰と生産不安

世界のカカオ供給の7割を占める西アフリカで異常気象や病害が発生し、2023-24年シーズンの世界のカカオ生産量は前年比13～14%減少しました(*1)。2025年春時点でも供給不足と価格高騰は続き、イースター前には1トンあたり1万2,000ドル超の過去最高値を記録。大手チョコレートメーカーは2024年までは先物契約や在庫で対応していましたが、2025年にはそのバッファーが尽き、原材料コスト上昇が価格や製品サイズに反映されています。

2025年に入り、西アフリカの天候は改善傾向にあり、国際カカオ機関（ICCO）は2024-25年シーズンの生産量が7.8%増加すると予測していますが(*2)、気候変動や病害、農園の高齢化など構造的な課題は残っており、今後も供給不安が懸念されています。

ガーナのカカオ農家に恩恵が届かない構造

ガーナのカカオ農家は、カカオの国際市場価格が高騰しているにもかかわらず、その恩恵を十分に受けることができていません。ガーナでは自由市場でのカカオの販売が認められておらず、収穫期の9～12か月前に締結される先渡し契約の価格を基に、政府機関ガーナカカオ協会（COCOBOD）が設定した生産者価格での取引が義務づけられています。

昨年より生産者価格が大幅に引き上げられるようになってきているものの、依然として2024/2025年シーズンの生産者価格は1トンあたり約48,000ガーナセディ（約3,070ドル）にとどまり、国際市場価格（約10,000ドル）の約30%程度にすぎません。

このように農家の収入が国際価格に見合わない水準にとどまっている背景には、価格の事前固定、生産者価格に対する政府の統制、COCOBODの運営費用（過去の買付資金ローンの返済を含む）の控除、さらに為替変動の影響といった、複数の構造的な要因が複雑に絡み合っています。

カカオ農家の厳しい生活

－9割の農家が生活所得以下で暮らす

2024年11月に発表されたガーナのカカオ農家の経済状況に関する調査(*3)では、カカオ農家の91%が「生活所得基準」（家族が最低限の生活を維持するのに必要な収入水準）を下回っていることが判明しました。平均年間世帯収入は24,814ガーナセディ（約2,021ドル）であり、生活所得基準との差、つまり「生活所得ギャップ」は28,132ガーナセディ（約2,291ドル、基準の53%相当）に達しています。

特に女性世帯主の農家や、干ばつ・病害による収量低下が深刻な地域では、さらに厳しい経済状況に直面していることが明らかになりました。

生活所得とは....

人が人間らしい生活をするためには、栄養のある食事、清潔な水、適切な住居、教育、医療などが必要で、その他必要なものを含めて、家族全員が適切な生活水準を維持するだけの収入が必要です。それとともに、農家であれば農業を営むために必要な経費をまかなったり、緊急時への対応やそれらに備えるために貯蓄をしたりなども必要となります。それらすべてを賄うことができる収入を「生活所得」といいます。(*4)

国際フェアトレード2025年版 「生活所得参照価格(LIRP)」発表

フェアトレード・インターナショナル（Fairtrade International）の「生活所得参照価格（LIRP）」は、小規模農家が家族を養い、持続可能な生活を送るために必要な最低価格を示すものです。農家が目標収量を達成した際に生活所得を確保できる「最低ライン」として設定されています。バイヤーや企業に適正価格の支払いを促すための指標として、フェアトレードの買付や企業の調達戦略に活用されています。ただし、ガーナのカカオについては、2025年版のLIRPが42.4ガーナセディ/kgに設定されました（*5）が、想定する目標収量が実際の平均収量を大きく上回っており、さらにガーナ政府が設定した国内買取価格を下回っているため、見直しを求める声が出ています。

金採掘「ガラムセイ」の拡大と カカオ生産地への影響

金価格の高騰に伴い、ガーナでは小規模金採掘「ガラムセイ」が急拡大し、カカオ農地や環境に深刻な被害を与えています。2024年には約3万ヘクタールの農地が破壊され、さらに5万ヘクタールが危機に瀕しており、カカオ生産量も著しく減少しています。農家は収入減少により土地を手放さざるを得ない状況に追い込まれ、中には不法占拠の被害に遭うケースも発生しています。

採掘活動は即座に現金収入が得られることから、特に貧困家庭では子どもたちが収入源として児童労働を強いられています。10歳前後の子どもたちまでも、危険な坑道作業や有毒物質の取り扱いに従事させられ、1日9時間もの重労働により健康被害を受けています。また、学校を中退せざるを得ない状況により、貧困の連鎖に陥っています。

水銀などの有害化学物質による環境汚染も深刻化しており、多くの水源が汚染されています。地域コミュニティは、生計を立てるための採掘活動と、環境保護・児童保護との間で葛藤しています。これに対しガーナ政府は、小規模採掘業者の金取引の一元管理や、外国人取引業者の市場撤退、森林保護区での採掘規制強化など、様々な対策に取り組んでいます。

EU: 人権・環境デューデリジェンスの義務化進む

近年、欧州連合（EU）では森林破壊防止規則（EUDR）と企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）が相次いで可決されました。EUDRはカカオを含む主要コモディティのEU市場流通において、森林破壊に関与していないことの証明を求める厳格なデューデリジェンス義務を課します。また、CSDDDは企業に対し、人権や環境配慮を含むサプライチェーン全体のデューデリジェンスを義務付けています。

両規則は現在、運用や内容の見直しが進められています。EUDRについては2025年末まで施行が延期され、デューデリジェンスステートメントの再利用や年次提出の容認など、企業の事務負担を約30%削減する簡素化策が導入されました。一方、CSDDDは2028年7月以降にデューデリジェンス義務の開始が延期され、義務範囲の限定や評価頻度の緩和など大幅な修正案が欧州委員会から提案されています。これらの修正案は今後さらに議論される見通しですが、EU全体として持続可能性への取り組み強化を支持する声は根強く、特にカカオ・チョコレート企業と市民社会組織は、EU全体のデューデリジェンスの枠組みに強い支持を示しています。

この施行延期による時間的猶予が生まれる中、カカオセクターのサステナビリティへの取り組みを維持する重要性が、より一層増えています。

参照：

*1 International Cocoa Organization. Cocoa Market Review December 2024

*2 International Cocoa Organization. Quarterly bulletin of cocoa statics for February 2025

*3 Manu, I. 他（2024）INCOME STUDY OF COCOA PRODUCING HOUSEHOLDS IN GHANA: An Evaluation of Household Income, Living Income Gaps, and the Contribution of Sustainability Interventions on Cocoa Farming Households Income Situation』Ghana COCOBOD、Swiss Platform for Sustainable Cocoa (SWISSCO)、Research Institute of Organic Agriculture (FiBL)

*4 Living Income Community of Practice. "The Concept" Living Income Community of Practice公式ウェブサイト、<https://www.living-income.com/the-concept/>（参照2025-05-29）

*5 Fairtrade International. "Fairtrade announces new Living Income Reference Prices for cocoa in West Africa" 2024-01-29、フェアトレード公式ウェブサイト、<https://www.fairtrade.net/en/get-involved/news/fairtrade-announces-new-living-income-reference-prices-for-cocoa-in-west-africa.html>、（参照2025-04-22）

第3部

しあわせへのチョコレートへのご支援のお願い

「チョコ募金」

カカオ生産における児童労働の解決を支援する

チョコ募金は、「スマイル・ガーナ プロジェクト」をはじめ、カカオ生産における児童労働を解決するための活動に役立てられています。

みなさんから寄せられたチョコ募金は、ガーナ・カカオ生産地の子どもを危険で有害な児童労働から守り、子どもたちが学校へ継続して通えるように支援する活動をはじめ、国内外での政策提言や、企業への働きかけ、ネットワークを通じた活動に役立てられます。

将来は警察官になりたい

ガブリエルさんは小学校6年生の時に学校を退学して、家族で隣の州から現在の村に移住。その後は、カカオ農家である父親を手伝うために、カカオ農園で草取りや除草剤の散布、カカオの収穫をしていました。

村の子ども保護委員（CCPC）はガブリエルさんを発見し、何度も家庭訪問をして、ガブリエルさんとお父さんに学校に行くよう促しました。

ガブリエルさんは当初、学校に行かない理由として、家から学校までの距離が遠いことや、学用品がないことを嘆いていましたが、何度もCCPCのメンバーと話をすることで、将来の夢である警察官になるために学校に行くことを約束してくれました。プロジェクトからは学用品も提供し、現在、ガブリエルさんは毎日村の中学校で学んでいます。



「チョコ募金」にご協力をお願いします！

- 1,000円は、子ども1人の1か月分の給食に
- 5,000円は、子ども1人の通学に必要な制服や学用品一式に
- 8,000円は、家庭の収入増加をめざす、カカオ農家一人分の農業訓練に

「チョコ募金」詳細はこちらから：
<https://acejapan.org/support/choco>



法人会員制度

持続可能な社会をめざして

ACEでは、児童労働の撤廃と持続可能な社会の実現を目指す活動に賛同いただいた企業・団体の皆さまに、法人会員としてご支援をいただいています（2025年6月現在、29社・団体）。

法人会員の皆さまには、ACEからの活動情報の共有に加え、会員同士の対話や学び合いの機会として「ACE交流サロン」へのご招待、社内研修の実施、さらに人権デューディリジェンス（人権DD）対応の一環となるステークホルダーダイアログの開催支援など、さまざまな特典をご用意しています。

ビジネスと人権への対応がこれまで以上に求められる中、現場で課題解決に取り組むNGOと、ビジネスを担う企業が連携・協働する場面が増えています。この法人会員制度を、サステナビリティや人権尊重の取り組みを実践的に推進する上で、ご活用いただければ幸いです。



交流サロンの様子

会員ステータス別 年会費

	サポーター	ブロンズ サポーター	シルバー サポーター	ゴールド サポーター	プラチナ サポーター
A：企業	50,000円～	100,000円～	300,000円～	500,000円～	1,000,000円～
B：労働組合、その他非営利団体	30,000円～	60,000円～	180,000円～	300,000円～	600,000円～

詳細やお申し込みは、こちらのリンクよりご参照ください。
https://acejapan.org/activity/partnership/corporate_membership

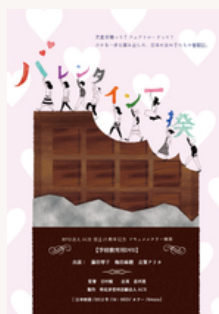
教材、DVD、書籍のご紹介

ACEが開発したワークショップ教材や映像教材は、開発教育や消費者教育など学校の授業や民間の講義などでお使いいただけます。

ワークショップ教材「おいしいチョコレートの真実」

チョコレートを通じてカカオ産業の児童労働の現状とその背景にあるグローバル化や世界貿易の問題を考え、児童労働をなくすための行動を促すことを目指した教材です。

制作・発行：特定非営利活動法人ACE
2008年8月第1刷発行・2022年4月改訂第11刷発行



学校教育用DVD 映画『バレンタインデー』

ACE設立15周年を記念して2012年に製作。バレンタインデーにフェアトレードのチョコレートを選んでほしいという想いを込め、ACEが活動するガーナのカカオ生産地を訪ね、児童労働の問題に出会い、悩み闘った日本の女の子たちの奮闘記です。

吉村暉 第一回監督作品
企画：並河進 製作：特定非営利活動法人ACE
日本映画／2012年／16:9HD／カラー／64min

書籍

子どもたちにしあわせを運ぶチョコレート。 世界から児童労働をなくす方法

カカオがチョコレートになるまでの過程とカカオとチョコレートの歴史から、カカオの国で児童労働をしている子どもたちのエピソード、カカオ畑から児童労働をなくす取り組みを紹介し、「児童労働のないチョコレート」ができるまでの道のりを描きます。世界や日本での動きなどを包括的にまとめた一冊です。

出版社：合同出版
発行日：2015年2月14日第1刷発行・2019年2月5日第3刷発行
著者：白木朋子（認定NPO法人ACE共同創業者/事務局長）



書籍 チェンジの扉 ～児童労働に向き合って気づいたこと～

ACEが支援した途上国の子どもたちとACEスタッフの変化のストーリーを通じて、多様な社会で「私たちはどう生きるか」を考える一冊。

出版社：集英社
発行日：2018年8月3日
著者：認定NPO法人ACE

詳細はこちらをご覧ください。

教材・映画DVDご紹介ページ <https://acejapan.org/childlabour/materials>

書籍・出版物・資料ご紹介ページ <https://acejapan.org/childlabour/books>

卷末資料

カカオ産業の児童労働の現状

カカオ生産第1位と第2位のコートジボワールとガーナ 児童労働者は156万人

世界で取引される約500万トンのカカオ豆のうち、約7割が西アフリカ諸国で生産されています（2022/23年、国際カカオ機関）。西アフリカのカカオ生産地域では、18歳未満の子どもが義務教育を受けられず、危険な労働を余儀なくされる児童労働が問題となっています。その数は、世界第1位と第2位のカカオ生産国であるコートジボワールとガーナだけで156万人に上ると言われています（2020年、シカゴ大学NORC）。

日本が輸入するカカオの7割ほどがガーナ産です（2024年3月、農林水産物輸出入統計）。ガーナでは、カカオ生産における児童労働者は77万人で、カカオ生産農家の55%において児童労働が行われています（2020年、シカゴ大学NORC）。



児童労働とは・・・

15歳未満（途上国は14歳未満）、つまり義務教育を受けるべき年齢の子どもが教育を受けずにおとなと同じように働くことと、18歳未満の子どもによる危険で有害な労働のことを指します。

世界には**1億3,800万人**（世界の子どもの約13人に1人）が児童労働をしているとされています。依然として、その50%以上が5～11歳の子どもです。地域別では、全体の約3分の2（約8,700万人）がサハラ以南のアフリカで起きており、産業別では、児童労働の60%が農林水産業に集中しています。特にサハラ以南のアフリカでは子どもの約5人に1人が児童労働に従事しています（2025年、ILO/UNICEF）。

しあわせへのチョコレートプロジェクト メンバー紹介



代表（アドボカシー）
岩附由香



副代表（プロジェクト全体統括）
白木朋子



スマイル・ガーナプロジェクト
赤堀友希



企業及びネットワーク連携
佐藤有希子



企業連携・ガーナCLFZ
松本梨佳



企業連携・リサーチャー
川村祐子



企業連携・リサーチャー
伊藤愛



啓発・市民参加
杉山綾香



広報・PR
赤坂友紀

現地パートナーNGO CRADA

事務局長



ナナ・アンチユイ・
ボアシアコ・ブレンボン

会計・事務担当



ジョイス・エンケティア



マルクス・ヤオ・サルボン



グレイス・オフエイ

人事担当



ルース・アスビ・
ボンス

IT担当



ギデオン・オポン・
オウス

企業連携プロジェクト



アサベレ・アンドリュース



ムーサ・イスマイラ

スマイル・ガーナ プロジェクト



シャロン・アマンクワー



クワメ・アクルグ



イサカ・ヤクブ



リチャード・ジェンフィ

JICA委託事業



ナナ・ヤオ・
アナクワ・アンポフォ



ジョエル・メンカ・
オウス



モハンメド・イヌサ



リチャード・アナネ

しあわせへのチョコレートプロジェクト活動報告書
(2024年4月 - 2025年3月)

2025年6月発行

認定NPO法人ACE



〒111-0053 東京都台東区浅草橋五丁目2-3 鈴和ビル2F

TEL: 03-3835-7555 FAX: 03-3835-7601

✉ choco@acejapan.org Website: www.acejapan.org